【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第78期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社カワタ
【英訳名】	ＫＡＷＡＴＡ ＭＦＧ.ＣＯ.,ＬＴＤ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　白　石　　亙
【本店の所在の場所】	大阪市西区阿波座１丁目15番15号(第一協業ビル)
【電話番号】	06(6531)8211
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　　永　易　拓　也
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区阿波座１丁目15番15号(第一協業ビル)
【電話番号】	06(6531)8211
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　　永　易　拓　也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	9,209,409	9,671,498	19,367,545
経常利益	(千円)	369,388	412,344	572,864
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	127,792	232,148	36,976
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△108,405	558,939	253,722
純資産額	(千円)	13,230,455	13,863,290	13,458,031
総資産額	(千円)	24,001,157	24,183,371	24,092,584
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	18.30	33.26	5.29
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	54.1	56.1	54.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	780,498	175,227	1,992,108
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△95,642	△120,167	△1,033,556
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△594,647	△696,258	△1,006,076
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	6,749,592	6,106,677	6,709,498

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ △は支出超過を示しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における世界経済は、米国を中心としたＡＩ関連投資に牽引され底堅く推移したものの、中東情勢に起因する資源価格の上昇や供給制約による下押し圧力を受け、依然として先行き不透明な状況が続きました。

わが国経済におきましては、ＡＩ・半導体関連需要の高まりに伴う電気機械、情報通信機械や造船などの特定分野が景気を下支えする要因となりました。設備投資の先行指標の一つである機械受注統計におきましても、2025年10月～12月は13,578億円（前年同期比3.9%増）、2026年１月～３月は14,937億円（同14.8%増）、４月～６月は14,748億円（同12.5%増）、７月は5,185億円、８月は5,270億円と推移しております。

このような環境下、当社グループは、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、電池、食品、化粧品、化学等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

当中間期における受注高、受注残高は、全てのセグメントにおいて前年同期を上回り、それぞれ22億７千万円増（同24.0%増）の117億３千４百万円、17億４千１百万円増（同21.4%増）の98億６千６百万円となりました。

また、売上高につきましても、セグメント別での増減はあるものの、連結全体としては４億６千２百万円増（同5.0%増）の96億７千１百万円となりました。

損益面では、人件費や販売経費等の販売費及び一般管理費は増加したものの、生産効率の向上や売上高の増加に伴う製造固定費比率の低下により売上総利益率が上昇（31.0%→31.7%）し、営業利益は前年同期比８千３百万円増（同21.9%増）の４億６千５百万円となりました。また、経常利益については、不具合対策損失８千８百万円の計上等があったものの、前年同期比４千２百万円増（同11.6%増）の４億１千２百万円となりました。

特別損益につきましては、大きな発生はなく、法人税、住民税及び事業税１億３千６百万円、法人税等調整額３千６百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比１億４百万円増（同81.7%増）の２億３千２百万円となりました。

日本におきましては、比較的活況な半導体や押出成形関連の受注獲得などにより、受注高は前年同期を上回りましたが、自動車業界向けを中心とした射出成形関連が依然として低調であったため、売上高は前年同期比２億５千６百万円減（同4.0%減）の60億９千１百万円となりました。また、損益面では、売上総利益率は若干上昇（29.5%→29.6%）しましたが、売上高の減少と販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前年同期比１億１千８百万円減（同21.0%減）の４億４千６百万円、セグメント利益（経常利益）は前年同期比１億９百万円減（同18.4%減）の４億８千６百万円となりました。

東アジアにおきましては、中国国内の内需は厳しい状況が続いているものの、自動車関連輸出の拡大に伴う関連需要の着実な取込みにより、売上高は前年同期比７億１千３百万円増（同32.8%増）の28億８千３百万円となりました。損益面につきましても、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加と売上総利益率の上昇（23.4%→28.2%）により、営業利益６千１百万円（前年同期は２億１千６百万円の営業損失）、セグメント利益（経常利益）９千５百万円（前年同期は２億１千２百万円の経常損失）となりました。

東南アジアにおきましては、国ごとに好不調が分かれたものの、セグメント全体の売上高は前年同期比２億８千９百万円増（同28.5%増）の13億４百万円となりました。損益面につきましても、売上総利益率の低下（34.6%→33.7%）や販売費及び一般管理費の増加はあったものの、売上高の増加により、営業利益６千万円（前年同期は３百万円の営業損失）、セグメント利益（経常利益）５千６百万円（前年同期は６百万円の経常損失）となりました。

北中米におきましては、自動車業界向けを中心とした射出成形関連の低迷により、売上高は前年同期比１億８千万円減（同59.0%減）の１億２千５百万円となりました。損益面につきましても、売上高の大幅な減少に加え、売上総利益率の低下（37.5%→27.9%）と販売費及び一般管理費の増加により、営業損失１億４百万円（前年同期は１千１百万円の営業利益）となりました。また、納入後に発生した手直しに係る作業費用見込額を不具合対策損失として計上したため、セグメント損失（経常損失）１億８千３百万円（前年同期は４百万円の経常損失）となりました。

なお、報告セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金が減少したこと等により１億９千５百万円減少し、168億４千２百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、無形固定資産、投資その他の資産が増加したこと等により２億８千６百万円増加し、73億４千万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて９千万円増加し、241億８千３百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、短期借入金、未払法人税等が減少したこと等により１億２千６百万円減少し、64億２千５百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金が減少したことにより１億８千７百万円減少し、38億９千４百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて３億１千４百万円減少し、103億２千万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加したこと等により４億５百万円増加し、138億６千３百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が４億１千１百万円、減価償却費２億円、仕入債務の増加１億４千１百万円等の収入要因が、売上債権、契約資産及び契約負債の増加１億８千１百万円、棚卸資産の増加１億７千６百万円等の支出要因を上回り、１億７千５百万円の収入超過（前年同期は７億８千万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトウエアの取得による支出１億５千９百万円等により、１億２千万円の支出超過（前年同期は９千５百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少による支出１億５千９百万円、長期借入金の減少による支出３億６千万円、配当金の支払額１億３千４百万円等により、６億９千６百万円の支出超過（前年同期は５億９千４百万円の支出超過）となりました。

上記結果の他に、換算差額が３千８百万円となり、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて６億２百万円減少し、61億６百万円となりました。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

世界経済は、中東情勢をはじめとする地政学的リスクにより、引続き不透明な状況が続くものと見込まれます。また、米国の関税政策の影響は一定程度和らぎつつあるものの、通商政策をめぐる不確実性は依然として残っております。わが国経済も、特定分野における設備投資には持ち直しの動きが見られるものの、物価上昇が個人消費の回復を制約しており、慎重な見通しを要する状況が続いております。

かかる環境下、当社グループにおきましては、引き続き自動車関連業界における自動車の電動化、自動運転化、車体の軽量化、一体成形化(ギガキャスト)等の動きや、社会の変化に伴うタブレット、ＰＣ、スマホ、ＶＲ等の通信機器拡大、ＡＩ、ＩｏＴ、５Ｇ等のデジタル化推進の動きへ的確に対応してまいります。また、食品、粉体等の非プラスチック分野への販路拡大や生産年齢人口の減少、賃金上昇等の労働供給制約を背景とした省人化、省力化投資に向けた取組み強化などによる収益力の向上にも努めてまいります。

加えて、地球レベルでの環境問題（脱炭素、使い捨てプラスチックの削減）に対しては、お客様の生産現場や自社の事業活動及びお客様の製造物を通じて社会に貢献し、透明性の高い企業統治（コーポレートガバナンス）等を実現していくことで経営基盤の強化とＥＳＧ経営を推進いたします。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題、主要な設備や従業員等に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は147,042千円であります。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,210,000	7,210,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	7,210,000	7,210,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

（ライツプランの内容）

当社は当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）について、2007年５月14日開催の取締役会において決議、導入し、2025年６月26日開催の第76期定時株主総会において継続することが承認されましたが、当該買収防衛策に基づく新株予約権は発行しておりませんので、該当事項はありません。

（その他の新株予約権等の状況）

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	7,210,000	―	977,142	―	1,069,391

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
カワタ共伸会	大阪市西区阿波座１－15－15	572	8.07
カワタ従業員持株会	大阪市西区阿波座１－15－15	272	3.84
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１－４－５	227	3.20
DEUTSCHE BANK AG, SINGAPORE A/C CLIENTS(TREATY) 4600601 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE RAFFLES QUAY, 16TH FLOOR, SOUTH TOWER, SINGAPORE 048583 (東京都港区港南２－15－１)	170	2.40
島根　良明	埼玉県八潮市	124	1.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬ＢＩＰ信託口・76541口）	東京都港区赤坂１－８－１	118	1.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１－６－６	110	1.56
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２－１－１	110	1.55
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島３－３－23	110	1.55
日本システムコントロール株式会社	大東市新田本町12－27	109	1.54
計	－	1,924	27.18

(注) 上記のほか、自己株式が128千株あります。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬ＢＩＰ信託口・76541口）が保有する当社株式118千株は、当該自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　128,300	－	－
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,070,100	70,701	－
単元未満株式	普通株式　11,600	－	－
発行済株式総数	7,210,000	－	－
総株主の議決権	－	70,701	－

(注) １　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式８株及び役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式58株が含まれております。
２　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式118,400株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワタ	大阪市西区阿波座 １－15－15	128,300	0	128,300	1.8
計	－	128,300	0	128,300	1.8

(注)「自己名義所有株式数」には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式118,458株は含まれておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,438,399	6,767,517
受取手形、売掛金及び契約資産	5,854,565	6,070,549
商品及び製品	603,217	671,667
仕掛品	886,186	1,039,876
原材料及び貯蔵品	1,813,812	1,850,809
その他	476,085	481,470
貸倒引当金	△34,251	△39,264
流動資産合計	17,038,016	16,842,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,978,830	2,953,377
土地	1,657,205	1,662,949
その他（純額）	583,696	542,090
有形固定資産合計	5,219,732	5,158,417
無形固定資産		
その他	881,109	1,084,389
無形固定資産合計	881,109	1,084,389
投資その他の資産		
その他	956,710	1,100,880
貸倒引当金	△2,984	△2,944
投資その他の資産合計	953,726	1,097,936
固定資産合計	7,054,568	7,340,743
資産合計	24,092,584	24,183,371
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,754,028	1,947,455
短期借入金	2,587,856	2,390,706
未払法人税等	199,914	158,071
製品保証引当金	76,466	67,384
役員賞与引当金	51,650	-
その他	1,882,735	1,862,225
流動負債合計	6,552,650	6,425,843
固定負債		
長期借入金	2,735,584	2,443,256
役員株式給付引当金	43,910	43,910
退職給付に係る負債	1,098,772	1,142,467
その他	203,636	264,605
固定負債合計	4,081,903	3,894,238
負債合計	10,634,553	10,320,081

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	9,494,704	9,592,300
自己株式	△125,580	△144,708
株主資本合計	11,415,657	11,494,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372,703	482,212
為替換算調整勘定	1,383,916	1,599,555
その他の包括利益累計額合計	1,756,619	2,081,767
非支配株主持分	285,753	287,396
純資産合計	13,458,031	13,863,290
負債純資産合計	24,092,584	24,183,371

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	9,209,409	9,671,498
売上原価	6,351,709	6,603,801
売上総利益	2,857,699	3,067,697
販売費及び一般管理費	※ 2,476,056	※ 2,602,510
営業利益	381,642	465,186
営業外収益		
受取利息	12,069	10,700
受取配当金	11,605	13,833
為替差益	1,724	11,080
補助金収入	1,636	25,093
その他	18,374	27,892
営業外収益合計	45,409	88,600
営業外費用		
支払利息	31,276	39,401
不具合対策損失	-	88,173
その他	26,387	13,868
営業外費用合計	57,663	141,442
経常利益	369,388	412,344
特別利益		
固定資産売却益	2,320	299
特別利益合計	2,320	299
特別損失		
固定資産除売却損	10,013	737
会員権評価損	460	-
特別損失合計	10,473	737
税金等調整前中間純利益	361,235	411,907
法人税、住民税及び事業税	205,906	136,961
法人税等調整額	25,201	36,490
法人税等合計	231,107	173,452
中間純利益	130,128	238,454
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	127,792	232,148
非支配株主に帰属する中間純利益	2,335	6,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,586	109,509
為替換算調整勘定	△314,120	210,975
その他の包括利益合計	△238,533	320,484
中間包括利益	△108,405	558,939
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△98,982	557,296
非支配株主に係る中間包括利益	△9,423	1,642

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	361,235	411,907
減価償却費	204,685	200,706
貸倒引当金の増減額（△は減少）	18,104	2,829
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△22,333	△10,736
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△44,956	△51,650
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△3,950	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,644	9,331
受取利息及び受取配当金	△23,674	△24,533
支払利息	31,276	39,401
固定資産売却損益（△は益）	4,975	△119
会員権評価損	460	-
保険解約損益（△は益）	△3,403	-
売上債権、契約資産及び契約負債の増減額	777,121	△181,345
棚卸資産の増減額（△は増加）	66,241	△176,019
仕入債務の増減額（△は減少）	△304,195	141,080
その他	△57,537	△11,131
小計	1,009,694	349,720
利息及び配当金の受取額	23,674	24,533
利息の支払額	△33,524	△41,142
法人税等の支払額	△219,345	△176,218
法人税等の還付額	-	18,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	780,498	175,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	-	62,296
有形固定資産の取得による支出	△91,619	△35,657
有形固定資産の売却による収入	2,662	302
補助金による収入	49,814	-
ソフトウエアの取得による支出	△89,362	△159,529
投資有価証券の取得による支出	△26	△32
保険積立金の解約による収入	4,679	-
その他	28,209	12,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,642	△120,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△251,900	△159,350
長期借入れによる収入	580,000	370,000
長期借入金の返済による支出	△770,328	△730,328
自己株式の取得による支出	-	△19,127
自己株式の売却による収入	3,919	-
配当金の支払額	△145,075	△134,959
リース債務の返済による支出	△30,646	△30,241
その他	19,383	7,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△594,647	△696,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110,775	38,376
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△20,567	△602,821
現金及び現金同等物の期首残高	6,770,159	6,709,498
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,749,592	※ 6,106,677

【注記事項】

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
役員報酬及び給料手当	1,124,155千円	1,194,095千円
貸倒引当金繰入額	18,104	4,068
退職給付費用	35,003	39,657

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	6,806,721千円	6,767,517千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	―	△570,129
拘束性預金	△45,476	△80,078
信託別段預金　（注）	△11,652	△10,631
現金及び現金同等物	6,749,592	6,106,677

（注）役員報酬ＢＩＰ信託に属するものであります。

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	145	20.50	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

（注）2025年６月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金２百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日取締役会	普通株式	134	19.00	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

（注）2025年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金１百万円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	134	19.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（注）2026年６月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金１百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日取締役会	普通株式	134	19.00	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

（注）2026年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金２百万円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計	調整額(注)	中間連結損益及び包括利益計算書計上額(注)
売上高							
外部顧客への売上高	6,034,260	1,862,796	1,009,228	303,123	9,209,409	―	9,209,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	313,809	307,774	6,257	3,759	631,600	△631,600	―
計	6,348,069	2,170,571	1,015,485	306,882	9,841,009	△631,600	9,209,409
セグメント利益又は損失(△)	595,952	△212,062	△6,264	△4,328	373,296	△3,908	369,388

(注)　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額(経常利益)との差額の主な内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	373,296
セグメント間取引消去	△3,908
中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益	369,388

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計	調整額(注)	中間連結損益及び包括利益計算書計上額(注)
売上高							
外部顧客への売上高	5,856,745	2,414,354	1,293,572	106,826	9,671,498	―	9,671,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	234,846	469,244	11,390	19,101	734,583	△734,583	―
計	6,091,592	2,883,598	1,304,962	125,928	10,406,081	△734,583	9,671,498
セグメント利益又は損失(△)	486,489	95,986	56,883	△183,086	456,273	△43,929	412,344

(注)　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額(経常利益)との差額の主な内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	456,273
セグメント間取引消去	△43,929
中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益	412,344

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計
一時点で移転される財	4,744,476	1,624,271	1,009,228	303,123	7,681,100
一定の期間にわたり移転される財	1,289,783	238,525	―	―	1,528,308
顧客との契約から生じる収益	6,034,260	1,862,796	1,009,228	303,123	9,209,409
外部顧客への売上高	6,034,260	1,862,796	1,009,228	303,123	9,209,409

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計
一時点で移転される財	4,372,284	1,979,807	1,293,572	106,826	7,752,491
一定の期間にわたり移転される財	1,484,460	434,546	―	―	1,919,007
顧客との契約から生じる収益	5,856,745	2,414,354	1,293,572	106,826	9,671,498
外部顧客への売上高	5,856,745	2,414,354	1,293,572	106,826	9,671,498

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	18円30銭	33円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	127,792	232,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	127,792	232,148
普通株式の期中平均株式数(株)	6,983,068	6,980,459

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第78期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当について、2026年10月30日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 134 百万円

② １株当たりの金額 19 円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年12月４日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

株式会社カワタ
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笹　山　直　孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木　村　容　子

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワタの２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワタ及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が

認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。